



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 株式会社テンポインノベーション 上場取引所 東  
コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,410	13.5	244	△14.6	277	△9.4	189	△9.8
2023年3月期第1四半期	3,004	-	286	-	305	-	209	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 189百万円 (△9.8%) 2023年3月期第1四半期 209百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.17	-
2023年3月期第1四半期	11.85	-

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,642	2,839	22.5
2023年3月期	12,882	3,195	24.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,839百万円 2023年3月期 3,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,158	17.3	610	10.1	625	7.6	427	7.1	25.09
通期	14,844	13.6	1,276	5.3	1,306	3.2	891	0.7	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	17,674,400株	2023年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	900,588株	2023年3月期	650,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	16,916,669株	2023年3月期1Q	17,673,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大も落ち着きをみせ、5月には感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行する等、経済社会活動の正常化が進められるなかで、各種政策の効果もあり、企業収益には緩やかな改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めが継続するなかで、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動、物価上昇等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、昨年に引き続き行動制限のないGWとなったこと及びインバウンドの増加等によって、売上高、来客数が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰もあり、厳しい状況となりました。また、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要の戻りは限定的で、引き続き飲酒業態では回復の遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、人流の回復に伴い、テナント募集も全体的に落ち着きが確認できる一方で、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件、固定費が膨らむ大型の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を進めました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、営業管理システムや電子契約の活用等のDX化を推進しました。不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携強化による既存転貸物件の売却情報取得を進めると共に人員増を含む組織強化に着手し、顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,410,994千円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益244,541千円（同14.6%減）、経常利益277,069千円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益189,029千円（同9.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は119件（前年同四半期比11.2%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より56件純増し、合計2,272件となりました。一方、給与・役員報酬や採用費等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して増加となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,262,737千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益215,535千円（同14.0%減）となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

#### ②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化に伴い、市場における様子見傾向が軽減するなかで、2物件を売却、5物件を取得し、当第1四半期連結会計期間末における保有物件数は9件となりました。この結果、不動産売買事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高148,256千円（前年同四半期比44.3%増）、セグメント利益29,005千円（同18.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239,679千円減少し、12,642,709千円となりました。これは主に販売用不動産が234,485千円、差入保証金が100,630千円それぞれ増加し、現金及び預金が578,753千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ115,921千円増加し、9,803,014千円となりました。これは主に預り保証金が186,994千円、前受収益が54,227千円それぞれ増加し、未払法人税等が171,259千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ355,601千円減少し、2,839,694千円となりました。これは自己株式が272,250千円増加し、利益剰余金が83,351千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,501,245	2,922,492
販売用不動産	337,396	571,881
前払費用	1,103,740	1,130,657
その他	185,654	163,570
流動資産合計	5,128,037	4,788,600
固定資産		
有形固定資産	666,515	658,837
無形固定資産	41,863	46,753
投資その他の資産		
差入保証金	6,423,205	6,523,836
その他	622,765	624,680
投資その他の資産合計	7,045,971	7,148,516
固定資産合計	7,754,351	7,854,108
資産合計	12,882,388	12,642,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	265,275	94,015
賞与引当金	46,872	40,671
前受収益	1,356,757	1,410,985
その他	644,363	681,900
流動負債合計	2,313,269	2,227,572
固定負債		
退職給付に係る負債	21,500	27,500
預り保証金	6,969,768	7,156,763
その他	382,554	391,178
固定負債合計	7,373,823	7,575,441
負債合計	9,687,092	9,803,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,153,526	3,070,174
自己株式	△806,554	△1,078,804
株主資本合計	3,195,296	2,839,694
純資産合計	3,195,296	2,839,694
負債純資産合計	12,882,388	12,642,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,004,247	3,410,994
売上原価	2,415,839	2,805,101
売上総利益	588,407	605,892
販売費及び一般管理費	302,114	361,351
営業利益	286,293	244,541
営業外収益		
違約金収入	3,137	12,758
受取補償金	10,000	26,915
助成金収入	5,942	-
その他	2,706	202
営業外収益合計	21,786	39,875
営業外費用		
支払補償費	1,103	4,117
控除対象外消費税等	-	2,873
創立費償却	1,163	-
その他	-	357
営業外費用合計	2,267	7,347
経常利益	305,812	277,069
税金等調整前四半期純利益	305,812	277,069
法人税等	96,310	88,040
四半期純利益	209,502	189,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,502	189,029

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	209,502	189,029
四半期包括利益	209,502	189,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,502	189,029



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が272,250千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,078,804千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,901,536	102,710	3,004,247	3,004,247
計	2,901,536	102,710	3,004,247	3,004,247
セグメント利益	250,746	35,546	286,293	286,293

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,262,737	148,256	3,410,994	3,410,994
計	3,262,737	148,256	3,410,994	3,410,994
セグメント利益	215,535	29,005	244,541	244,541